

# 令和4年度 横浜市民意識調査の報告書がまとまりました

横浜市では、市民の皆様の日常生活を意識と行動の両面からとらえ、生活意識や生活構造を明らかにし、その結果を市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的に、昭和47年度から、横浜市民意識調査を毎年実施しています。

令和4年度の調査結果は、単純集計結果を9月22日に速報として公表しましたが、さらに年齢別や区別などのクロス集計の結果を含めて報告書としてまとめましたのでお知らせします。

## 今年度の主な調査項目

定住意識

市政への満足度・要望

【特集】生活時間と行動範囲

【特集】新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

【特集】今後の横浜のまち

## 報告書から

### 新型コロナウイルス感染症の影響により、前より重要だと感じるようになったこと

[報告書 116 ページ]

■新型コロナウイルス感染症の影響により、次の中で、あなたにとって前より重要だと感じるようになったことはありますか。

1位は「同居する家族・親族等」(48.1%)で5割近くでした。年齢別にみると、18~29歳は「友人・知人」が1位、「収入や貯蓄」が2位、30代、40代では「収入や貯蓄」が1位となっています。「特にない」では70歳以上が最も多くなっています。

属性	順位	1位	2位	3位	4位	5位	特にない
全体	(n=2,572)	同居する家族・親族等 48.1	離れて暮らす家族や親族 43.9	収入や貯蓄 40.0	友人・知人 31.8	余暇や休日を楽しく過ごせる場所 28.7	9.8
年齢別	18~29歳	友人・知人 51.6	収入や貯蓄 46.8	同居する家族・親族等 40.0	趣味 38.0	余暇や休日を楽しく過ごせる場所 34.4	4.8
	30代	収入や貯蓄 60.1	同居する家族・親族等 53.0	離れて暮らす家族や親族 45.8	余暇や休日を楽しく過ごせる場所 38.3	友人・知人 37.9	4.7
	40代	収入や貯蓄 49.9	同居する家族・親族等 49.1	離れて暮らす家族や親族 48.9	余暇や休日を楽しく過ごせる場所 30.1	インターネットショッピングや通販 28.1	8.9
	50代	同居する家族・親族等 53.4	離れて暮らす家族や親族 46.4	収入や貯蓄 45.0	友人・知人 29.4	余暇や休日を楽しく過ごせる場所 27.2	7.3
	60代	同居する家族・親族等 47.1	離れて暮らす家族や親族 45.8	収入や貯蓄 38.7	友人・知人 29.9	余暇や休日を楽しく過ごせる場所 24.8	11.8
	70歳以上	同居する家族・親族等 46.9	離れて暮らす家族や親族 44.5	友人・知人 29.1	余暇や休日を楽しく過ごせる場所 26.8	趣味 24.9	14.7

## 調査の概要

対象地域	横浜市全域
対象者	市内に居住する18歳以上の方5,000人(外国人含む) 住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	調査票を郵送し、回答は郵送回答又はインターネット回答による。
調査時期	令和4年5月25日~6月16日
回収件数	2,572票 (回収率51.4%)

## 報告書

◆PDF版 報告書 (横浜市ウェブサイト)  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/shiminisiki/ishiki2022.html>



◆冊子版 報告書 3月28日(火)から市庁舎3階市政刊行物・グッズ販売コーナーで販売 (1冊300円)

裏面あり

## 調査の結果から

市政への要望 ～年齢別集計結果から上位3項目 [報告書 27 ページ～]

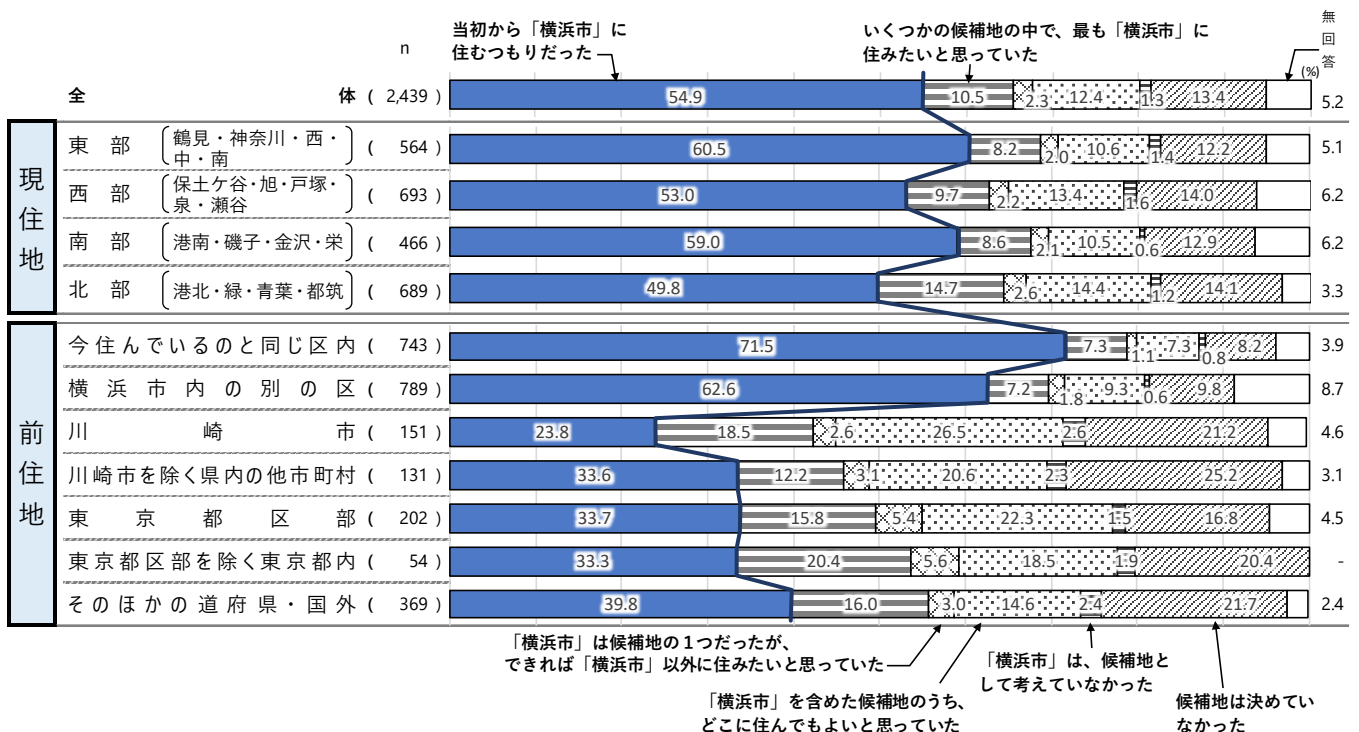
■あなたが、今後、充実すべきだと思う公共サービスは何ですか。次の中からいくつでも選んでください。(○はいくつでも)

	1位	2位	3位
全体 (n=2,572)	地震や台風などの災害対策 31.1%	高齢者福祉 28.9%	病院や救急医療など地域医療 28.5%
18～29歳 (n=250)	保育など子育て支援や保護を要する児童への援助 28.4%	地震や台風などの災害対策 26.4%	最寄り駅周辺の整備 25.6%
30代 (n=253)	保育など子育て支援や保護を要する児童への援助 38.7%	学校教育の充実 38.3%	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 26.5%
40代 (n=405)	学校教育の充実 30.9%	地震や台風などの災害対策 26.4%	通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 26.2%
50代 (n=496)	地震や台風などの災害対策 34.5%	防犯対策 29.8%	病院や救急医療など地域医療 28.8%
60代 (n=408)	高齢者福祉 41.7%	地震や台風などの災害対策 39.5%	病院や救急医療など地域医療 35.8%
70歳以上 (n=735)	高齢者福祉 39.2%	病院や救急医療など地域医療 30.7%	地震や台風などの災害対策 30.5%

年齢別にみると、18～29歳と30代で「保育など子育て支援や保護を要する児童への援助」、40代では「学校教育の充実」が1位となっています。50代では「防犯対策」が2位となっています。

## 居住地選択時の候補地 [報告書 45 ページ～]

■現在のお住まいを決める際に、お住まいが「横浜市」であることを意識していましたか。(○は1つ)



現住地のブロック別にみると、「当初から「横浜市」に住むつもりだった」(60.5%)は東部で6割を超えて最も多くなっています。また、北部(49.8%)では5割近くとなっています。前住地別にみると、「当初から「横浜市」に住むつもりだった」は、今住んでいるのと同じ区内(71.5%)で7割を超えて最も多くなっています。一方、川崎市(23.8%)は、2割半ばと最も低くなっています。

お問合せ先

政策局政策課データ活用推進等担当課長 小柳 八之

Tel 045-671-4087